



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月24日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4063

URL <https://www.shinetsu.co.jp/jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 齊藤 恭彦

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 （氏名） 笠原 俊幸 TEL (03) 6812 - 2350

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有 （補足資料は当決算短信に綴じ込んでいます）

決算説明会開催の有無 : 有 （証券アナリスト、機関投資家向け）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	662,424	5.4	173,798	4.2	192,129	5.8	130,829	3.5
2026年3月期第1四半期	628,549	5.1	166,803	△12.7	181,621	△17.4	126,428	△12.2

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 197,408百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △6,468百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円 銭	％	円 銭	％
2027年3月期第1四半期	70.39	5.9	70.24	5.7
2026年3月期第1四半期	66.48	△7.9	66.45	△7.9

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	5,762,953	4,744,783	79.0	2,447.41
2026年3月期	5,661,907	4,643,307	78.7	2,400.39

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 4,551,431百万円 2026年3月期 4,456,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	53.00	—	53.00	106.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		58.00	—	58.00	116.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	％
通期	2,700,000	4.9	700,000	10.2	770,000	8.7	525,000	10.7	286.00	13.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15 頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	1,984,995,865株	2026年3月期	1,984,995,865株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	125,301,104株	2026年3月期	128,283,489株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	1,858,682,481株	2026年3月期1Q	1,901,895,111株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況……………	P. 2
(1) 当四半期の経営成績等の概況……………	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明……………	P. 9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記……………	P. 10
(1) 四半期連結貸借対照表……………	P. 10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書……………	P. 12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項……………	P. 14
(セグメント情報等の注記) ……………	P. 14
(会計方針の変更に関する注記) ……………	P. 15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ……………	P. 15
(継続企業的前提に関する注記) ……………	P. 15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) ……………	P. 15
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]……………	P. 16

(補足資料)

1. 四半期業績の推移 ……………	P. 18
2. 設備投資額と減価償却額 四半期推移 セグメント別実績及び年間予想 ……	P. 19
3. その他決算主要項目 ……………	P. 20
4. 貸借対照表 前期末比増減の内訳 ……………	P. 20
5. キャッシュ・フローの概要 ……………	P. 21
6. 配当金の推移 ……………	P. 21
7. 生産拠点別セグメント売上高 ……………	P. 22
8. 市場別売上高 ……………	P. 22
9. 平均為替レートの推移 ……………	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績等の概況

① 経営成績に関する説明

当第1四半期（2026年4月1日～2026年6月30日）における世界経済は、米国が底堅く成長を続けたものの、米国・イスラエルとイラン間の衝突が引き続き懸念材料になっています。原油と石油製品の価格動向とそれが経済に及ぼす影響に注意を怠れない状況が続きました。欧州が緩やかな回復を見せましたが、中国は内需が減速し、需給不均衡の要因となりました。その一方で、AIの技術開発が加速的に進むとともに、AI仕様のデータセンターとそれを支えるインフラへ巨額な投資が進展しました。

そのような状況の中にあって当社は、顧客との意思疎通を密に保ち、求められる品質の製品を安定供給し、機敏な販売を遂行しました。その結果、前年同期に対し営業利益は4%増、経常利益は6%増、1株当たり純利益は6%の増益を達成しました。事業の成長と業績の伸長に一段と力を注いでいきます。そのためにも、顧客にとって価値ある製品の開発を急ぎ、かつ顧客と市場からの要望・需要に適時に応えられるよう、中長期の展望を持って投資を積極的に実施していきます。顧客が作ろうとするものを作るよう、素材技術革新とプロセスソリューションにより一層注力します。

当第1四半期の業績は、次のとおりです。

	2026年3月期 第1四半期 (4月～6月)	2027年3月期 第1四半期 (4月～6月)	増 減	(億円) (ご参考) 2026年3月期 第4四半期 (1月～3月)
売 上 高	6,285	6,624	(5%) 339	6,399
営 業 利 益	1,668	1,737	(4%) 69	1,371
経 常 利 益	1,816	1,921	(6%) 105	1,508
親会社株主に 帰属する純利益	1,264	1,308	(3%) 44	901
売上高営業利益率	26.5%	26.2%	0ポイント	
売上高純利益率	20.1%	19.8%	0ポイント	
ROIC（年換算）	16.0%	15.0%	△1ポイント	
ROE（年換算）	11.5%	11.6%	0ポイント	
1株当たり純利益	66円	70円	(6%) 4円	

(注) ROIC（投下資本利益率） = $\frac{\text{税引後営業利益}}{\text{純資産} + \text{有利子負債} - \text{手持資金}}$

ROEは自己資本純利益率。

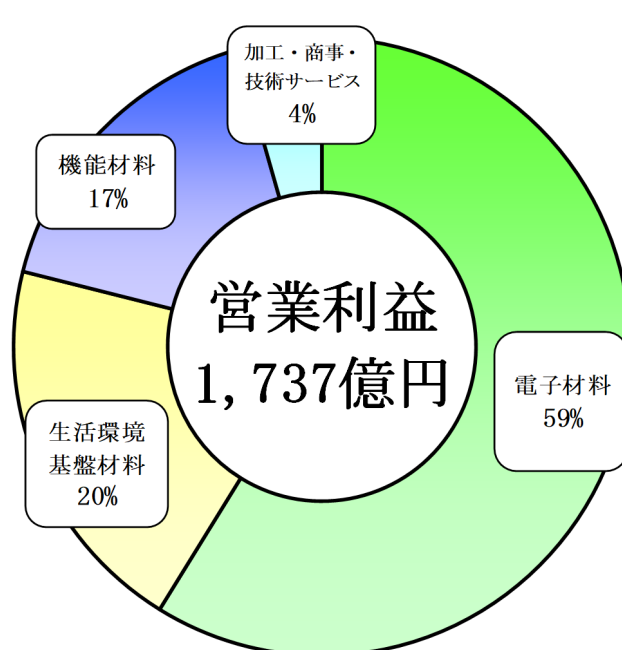
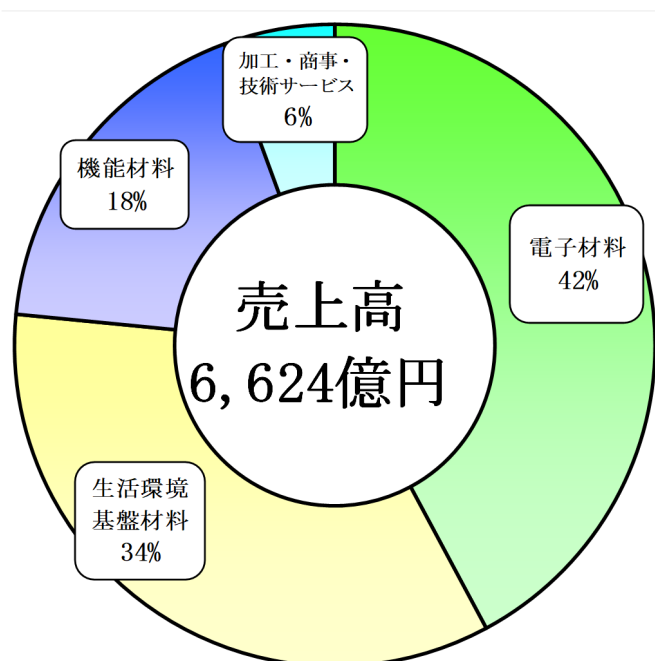
ROIC、ROEの年換算は、それぞれ第1四半期の税引後営業利益、親会社株主に帰属する純利益を4倍して算出しています。

※本資料において億円単位で記載している金額は、億円未満を切捨てにより表示しています。

セグメント別売上高と営業利益

(億円)

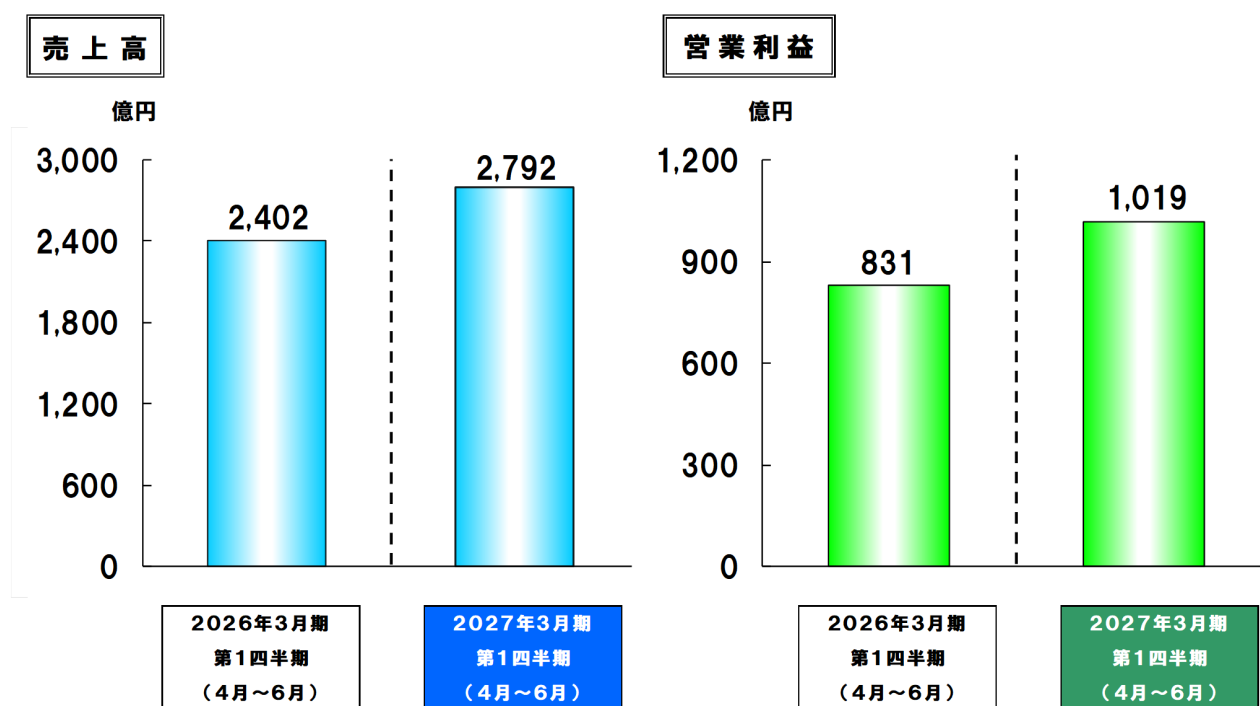
	売 上 高			営 業 利 益		
	2025年 4月～6月	2026年 4月～6月	増 減	2025年 4月～6月	2026年 4月～6月	増 減
電 子 材 料	2,402	2,792	(16%) 390	831	1,019	(23%) 188
生 活 環 境 基 盤 材 料	2,444	2,277	(△7%) △167	528	348	(△34%) △180
機 能 材 料	1,100	1,182	(7%) 82	240	288	(20%) 48
加 工 ・ 商 事 ・ 技 術 サービス	339	371	(10%) 32	71	76	(8%) 5
合 計	6,285	6,624	(5%) 339	1,668	1,737	(4%) 69



電子材料事業

	2025年 4月～6月	2026年 4月～6月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	2,402	2,792	16
営業利益	831	1,019	23

半導体市場は、A I 関連分野が引き続き活況を呈し、それ以外の分野の需要も上向いてきました。そのような動向を捉えて、増量と価格修正に取り組み、シリコンウエハー、フォトレジスト、マスクブランクスのほかの半導体材料の売上を伸ばしました。

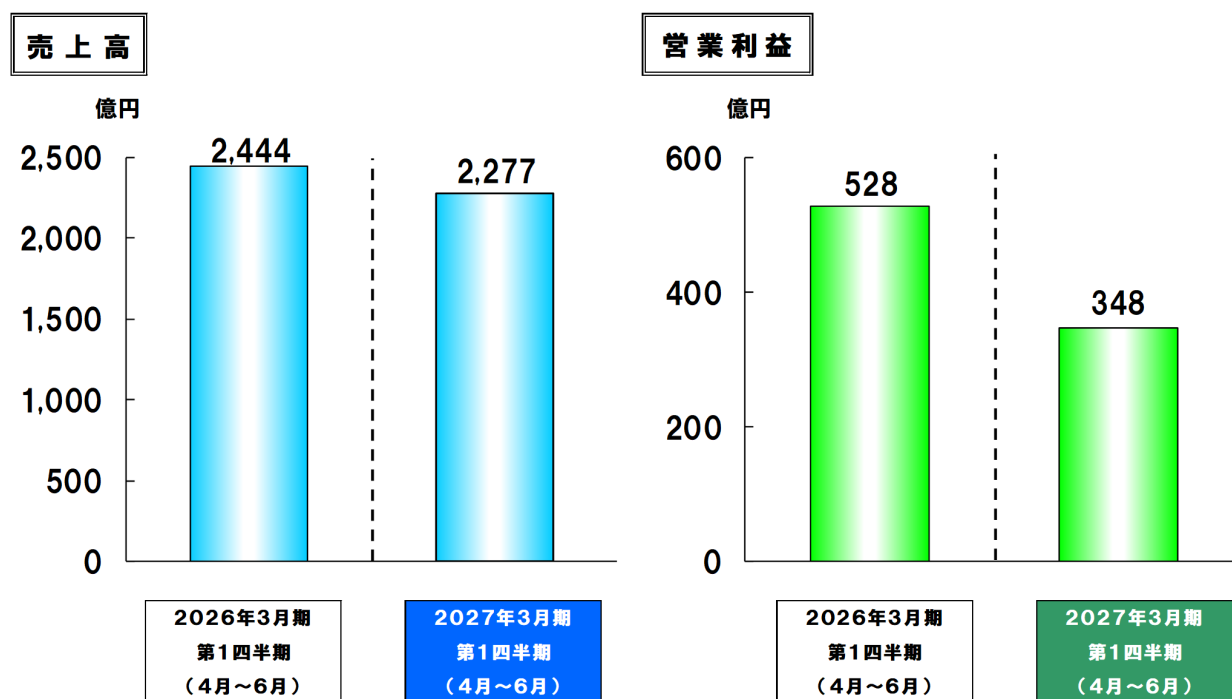


- ・ A I 経済圏の形成を支える供給態勢の強化・拡充
- ・ シリコンウエハーほか必要な投資を支える価格政策
- ・ 磁性材料の原料対策の推進

生活環境基盤材料事業

	2025年 4月～6月	2026年 4月～6月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	2,444	2,277	△7
営業利益	528	348	△34

塩化ビニルに関しては、年初来からすべての市場で価格修正に取り組み、イラン・中東での紛争に端を発した原料・エネルギー価格上昇を契機に、全製品の値上げを推し進めました。しかしながら、5月後半アジアと周辺地域において、在庫過多や需要減退から市況に変調が生じ、価格が下振れしました。か性ソーダは総じて、堅調に推移しました。

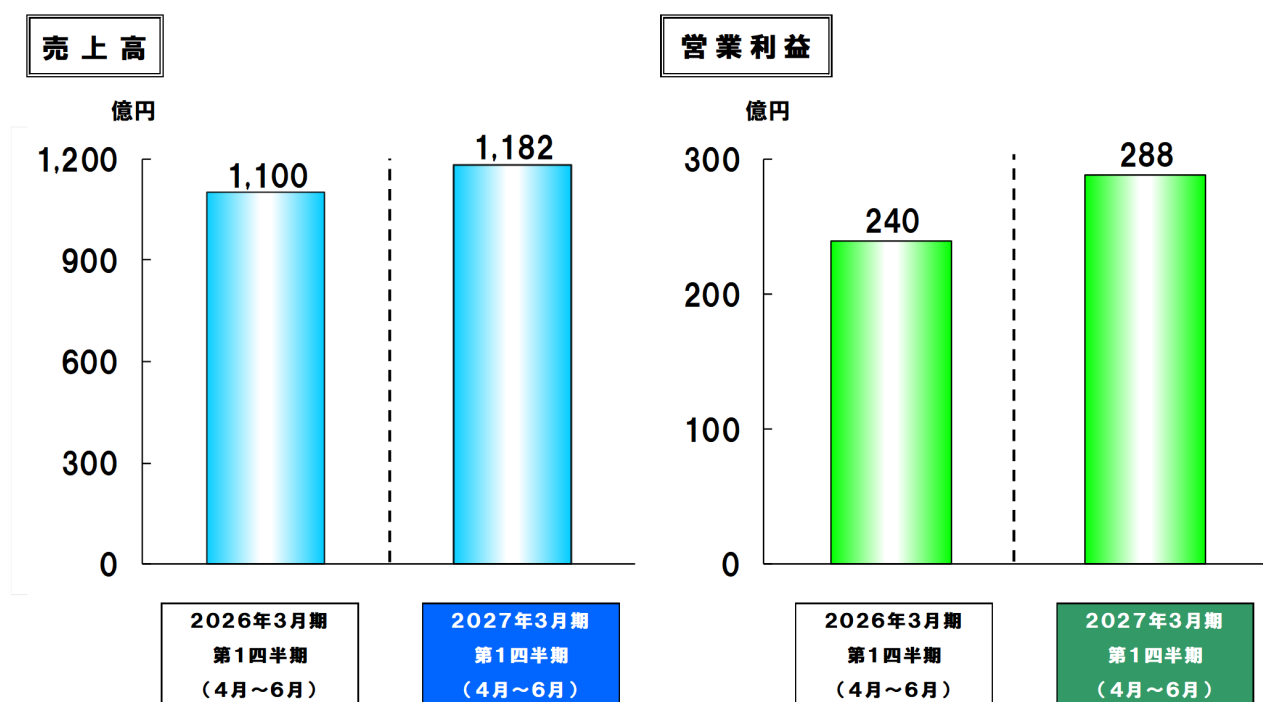


- ・ 需要動向に機敏に対応

機能材料事業

	2025年 4月～6月	2026年 4月～6月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	1,100	1,182	7
営業利益	240	288	20

当社の強みを生かせる高付加価値品群の伸長が軌道に乗り、それが収益改善につながりました。

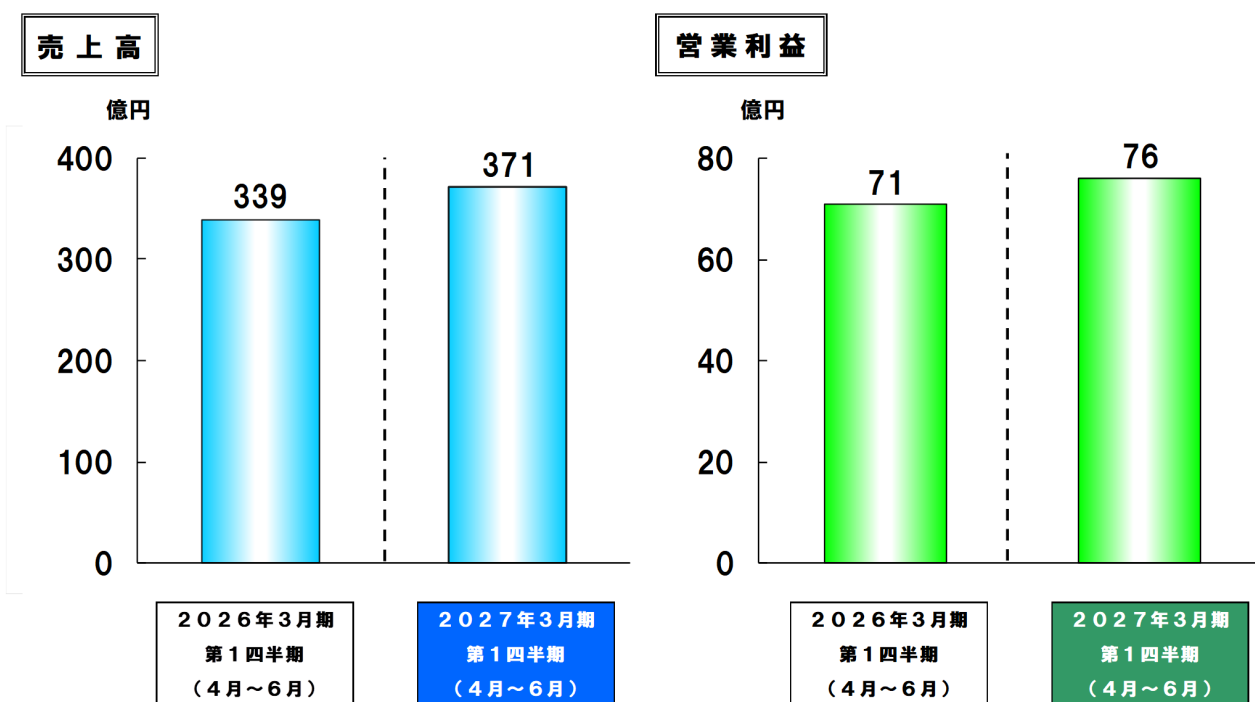


- ・珪素化学を核とした機能と製品の多角化
- ・A I 経済圏の形成と進展を支える供給態勢の強化・拡充
- ・製剤用セルロース製品の拡充
- ・値上げの完結

加工・商事・技術サービス事業

	2025年 4月～6月	2026年 4月～6月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	339	371	10
営業利益	71	76	8

半導体ウェハー関連容器の需要が堅調に推移し、自動車関連のシリコン成型品が伸びました。



- ・ AI 経済圏の形成と進展を支える供給態勢の強化・拡充

② 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ1,010億円増加し、5兆7,629億円となりました。この増加は、主に円安に伴い在外連結子会社資産の円換算額が増加したことによります。

負債は、前会計年度末に比べ5億円減少し、1兆181億円となりました。

純資産は、前会計年度末に比べ1,014億円増加し、4兆7,447億円となりました。この増加の内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,308億円、配当金の支払い984億円、円安に伴う為替換算調整勘定の増加534億円などです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

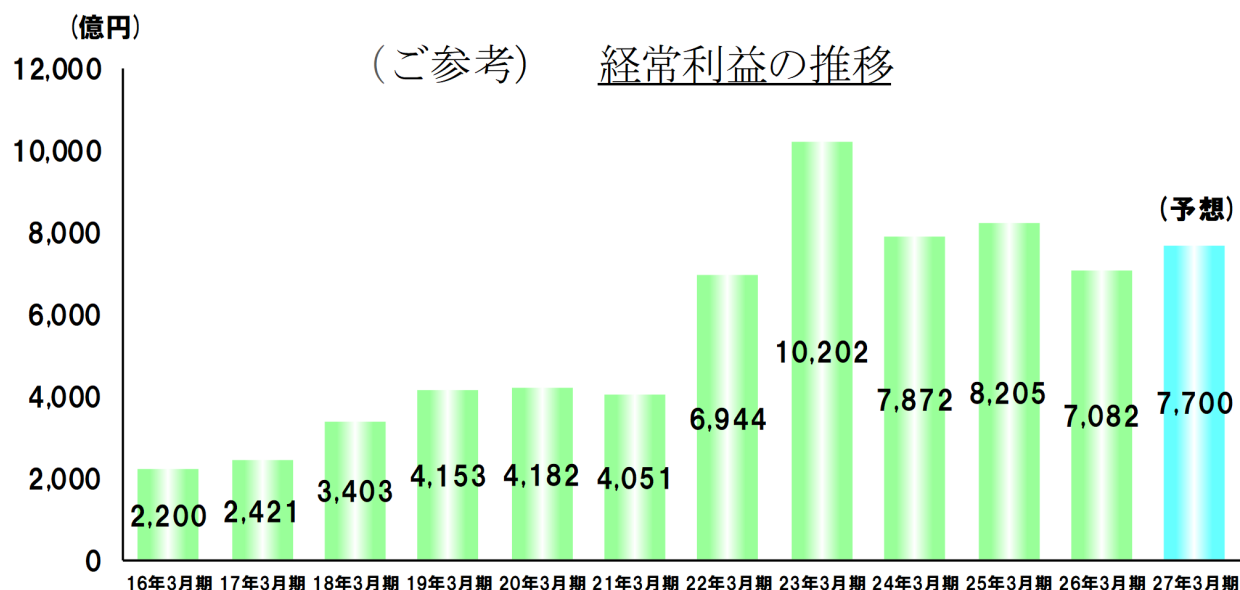
事業を取り巻く様々な変動要因とその振幅の可能性を踏まえると、通期の業績予想は依然として容易ではありません。諸要素を慎重に計り、2027年3月期の業績を以下の通りと予想します。引き続き事業業績の伸長に鋭意努めてまいります。

(億円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減
売上高	25,739	27,000	5%
営業利益	6,352	7,000	10%
経常利益	7,082	7,700	9%
親会社株主に 帰属する純利益	4,744	5,250	11%
1株当たり 純利益	253円	286円	13%
売上高営業利益率	24.7%	25.9%	1ポイント
売上高純利益率	18.4%	19.4%	1ポイント
1株当たり 年間配当金	106円	116円	10円
DOE（純資産配当率）	4.4%	4.7%	0ポイント
配当性向	41.9%	40.6%	△1ポイント

※当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述については、表紙「3. 2027年3月期の連結業績予想」に記載のとおりです。

配当金につきましては、中間、期末共に1株当たり58円、年間で116円を予想しています。連結業績及び配当の予想は、本日別途「業績予想および配当予想に関するお知らせ」においても開示しています。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,060	1,654,261
受取手形、売掛金及び契約資産	535,383	572,536
有価証券	7,035	1,842
棚卸資産	790,911	769,057
その他	126,156	156,850
貸倒引当金	△13,491	△10,971
流動資産合計	3,106,055	3,143,576
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	1,044,095	1,061,143
その他（純額）	1,109,192	1,148,354
有形固定資産合計	2,153,287	2,209,497
無形固定資産	34,695	34,012
投資その他の資産		
投資その他の資産	372,487	380,572
貸倒引当金	△4,618	△4,705
投資その他の資産合計	367,868	375,866
固定資産合計	2,555,852	2,619,377
資産合計	5,661,907	5,762,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,399	168,013
短期借入金	6,929	23,999
引当金	6,727	5,613
その他	332,575	318,340
流動負債合計	522,631	515,967
固定負債		
長期借入金	236,366	236,368
退職給付に係る負債	25,966	26,216
その他	233,637	239,617
固定負債合計	495,969	502,202
負債合計	1,018,600	1,018,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	126,256	126,247
利益剰余金	4,022,591	4,043,163
自己株式	△612,696	△598,452
株主資本合計	3,655,570	3,690,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,390	50,696
繰延ヘッジ損益	△997	△1,684
為替換算調整勘定	749,285	802,696
退職給付に係る調整累計額	10,584	9,344
その他の包括利益累計額合計	801,262	861,052
新株予約権	7,596	7,168
非支配株主持分	178,877	186,183
純資産合計	4,643,307	4,744,783
負債純資産合計	5,661,907	5,762,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	628,549	662,424
売上原価	402,717	432,591
売上総利益	225,831	229,833
販売費及び一般管理費	59,027	56,034
営業利益	166,803	173,798
営業外収益		
受取利息	17,358	14,792
その他	4,302	8,086
営業外収益合計	21,661	22,878
営業外費用	6,843	4,547
経常利益	181,621	192,129
特別利益		
投資有価証券売却益	2,924	2,271
特別利益合計	2,924	2,271
税金等調整前四半期純利益	184,546	194,401
法人税、住民税及び事業税	47,191	53,695
法人税等調整額	2,691	3,601
法人税等合計	49,883	57,296
四半期純利益	134,662	137,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,233	6,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,428	130,829

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	134,662	137,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	816	8,414
繰延ヘッジ損益	1,168	△687
為替換算調整勘定	△141,132	53,928
退職給付に係る調整額	△1,254	△1,236
持分法適用会社に対する持分相当額	△729	△115
その他の包括利益合計	△141,131	60,304
四半期包括利益	△6,468	197,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,708	190,618
非支配株主に係る四半期包括利益	6,239	6,789

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子材料事業	生活環境基盤 材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	279,271	227,798	118,203	37,151	662,424	-	662,424
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,650	1,180	3,762	38,897	45,491	(45,491)	-
計	280,922	228,978	121,966	76,048	707,915	(45,491)	662,424
セグメント利益 (営業利益)	101,935	34,824	28,872	7,670	173,301	496	173,798

(注) セグメント間取引消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子材料事業	生活環境基盤 材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	240,229	244,400	110,013	33,904	628,549	-	628,549
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,226	1,105	2,950	36,112	41,394	(41,394)	-
計	241,456	245,506	112,964	70,016	669,943	(41,394)	628,549
セグメント利益 (営業利益)	83,110	52,808	24,041	7,121	167,081	(278)	166,803

(注) セグメント間取引消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(期中財務諸表に関する会計基準等の適用)

「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号 2025年10月16日)及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第34号 2025年10月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	56,933百万円	57,152百万円
のれんの償却額	455	440

(ご参考) 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していませんが、簡略的な方法による「キャッシュ・フローの概要」を21頁に記載しています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 7 月 24 日

信越化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣持 宣昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金澤 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川脇 哲也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている信越化学工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。

(補足資料)

1. 四半期業績の推移

(億円)

	2026年 3 月期					2027年 3 月期
	第 1 四半期 2025年 4-6月	第 2 四半期 2025年 7-9月	第 3 四半期 2025年 10-12月	第 4 四半期 2026年 1-3月	通期	第 1 四半期 2026年 4-6月
売上高	6,285	6,559	6,494	6,399	25,739	6,624
電子材料	2,402	2,560	2,540	2,654	10,157	2,792
生活環境 基盤材料	2,444	2,560	2,474	2,334	9,813	2,277
機能材料	1,100	1,106	1,131	1,070	4,408	1,182
加工・商事・ 技術サービス	339	332	348	340	1,359	371
営業利益	1,668	1,671	1,640	1,371	6,352	1,737
電子材料	831	875	885	853	3,445	1,019
生活環境 基盤材料	528	495	439	185	1,648	348
機能材料	240	241	243	283	1,009	288
加工・商事・ 技術サービス	71	65	75	61	273	76
経常利益	1,816	1,857	1,900	1,508	7,082	1,921
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,264	1,314	1,264	901	4,744	1,308
研究開発費	182	190	182	222	778	170
海外売上高	4,903	5,182	5,130	5,023	20,240	5,067
連結売上高に 占める割合	78%	79%	79%	78%	79%	76%

2. 設備投資額と減価償却額 四半期推移 セグメント別実績及び年間予想
(無形固定資産を含む)

(億円)

	2026年3月期					2027年 3月期
	第1四半期 2025年 4-6月	第2四半期 2025年 7-9月	第3四半期 2025年 10-12月	第4四半期 2026年 1-3月	通期	第1四半期 2026年 4-6月
設備投資額	661	1,384	748	602	3,397	917
電子材料	335	1,052	366	369	2,123	448
生活環境 基盤材料	180	185	211	101	678	354
機能材料	124	136	168	130	560	95
加工・商事・ 技術サービス	26	17	14	13	72	18
減価償却費	573	589	613	653	2,429	575
電子材料	256	274	273	291	1,095	253
生活環境 基盤材料	210	205	218	225	861	212
機能材料	90	93	103	115	403	95
加工・商事・ 技術サービス	18	20	21	23	83	17

年間予想

(億円)

	2027年3月期 予 想
投 資 額	3,500
減 価 償 却 額	2,400

3. その他決算主要項目

(億円)

	2026年3月期 第1四半期 6月末	2027年3月期 第1四半期 6月末	2026年3月末
純 資 産	43,142	47,447	46,433
総 資 産	52,426	57,629	56,619
1株当たり純資産	2,211円	2,447円	2,400円
有利子負債残高	2,447	2,603	2,432
期末従業員数	27,129人	27,852人	27,342人
為替レート：1-3月平均	152.6	156.9	
(US\$) 4-6月平均	144.6	159.5	

(注) 1-3月平均の為替レートは、海外子会社の損益を連結する際に使用。

4. 貸借対照表 前期末比増減の内訳

(億円)

	2026年 3月末	2026年 6月末	前期末比	内訳			2026年 3月末	2026年 6月末	前期末比	内訳	
				海外子会社 換算レート差 による影響	実質増減					海外子会社 換算レート差 による影響	実質増減
流 動 資 産	31,060	31,435	375	385	△10	流 動 負 債	5,226	5,159	△67	27	△94
現金・預金	16,600	16,542	△58	284	△342	支払手形 買掛金	1,763	1,680	△83	11	△94
受取手形 売掛金	5,353	5,725	372	34	338	そ の 他	3,462	3,479	17	16	1
有価証券	70	18	△52	0	△52	固 定 負 債	4,959	5,022	63	37	26
棚卸資産	7,909	7,690	△219	54	△273	長期借入金	2,363	2,363	0	0	0
そ の 他	1,126	1,458	332	13	319	そ の 他	2,596	2,658	62	37	25
						負 債 合 計	10,186	10,181	△5	64	△69
固 定 資 産	25,558	26,193	635	237	398	株 主 資 本	36,555	36,903	348	0	348
有形・無形 固定資産	21,879	22,435	556	230	326	その他の包括 利益累計額	8,012	8,610	598	532	66
投資その他の 資 産	3,678	3,758	80	7	73	新株予約権 非支配株主持分	1,864	1,933	69	26	43
						純 資 産 合 計	46,433	47,447	1,014	558	456
資 産 合 計	56,619	57,629	1,010	622	388	負 債・純 資 産 合 計	56,619	57,629	1,010	622	388

(注) 海外子会社換算レート差による影響について

海外子会社貸借対照表の円換算は、海外子会社の決算期に合わせ、

2026年3月期末においては、2025年12月末レートを使用。

2027年3月期第1四半期末においては、2026年3月末レートを使用。

2025年12月末レート：156.6円／\$ 2026年3月末レート：159.9円／\$

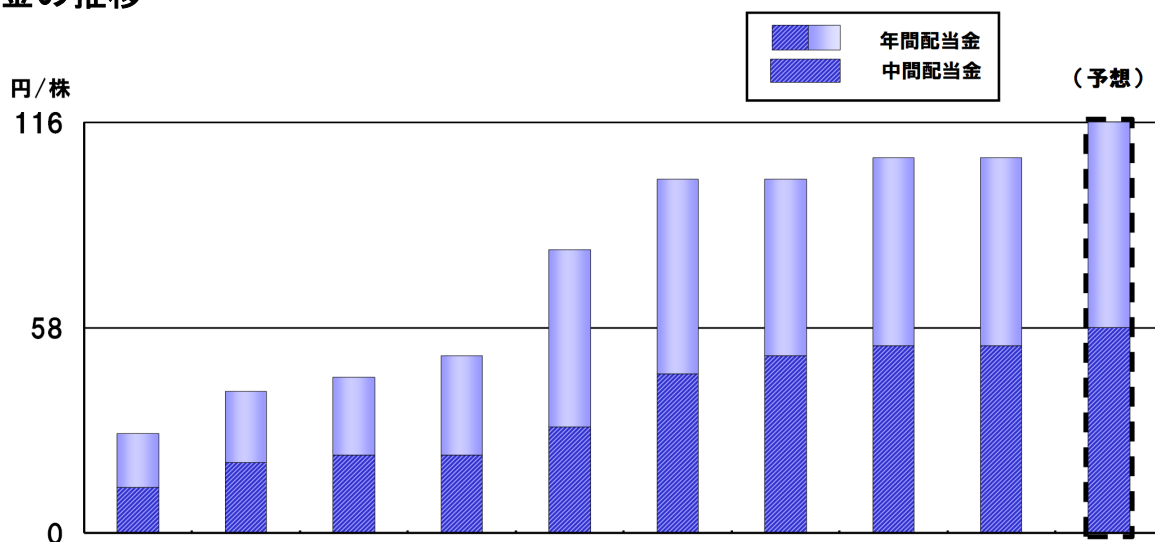
5. キャッシュ・フローの概要

(億円)

	2025年 4月～6月	2026年 4月～6月	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	974	1,307	333
税金等調整前純利益	1,845	1,944	99
法人税等の支払額	△896	△803	93
減価償却費	573	575	2
運転資本の増減額	△117	△151	△34
その他	△431	△257	174
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,123	△1,580	△457
設備投資支出	△777	△905	△128
有価証券増減額	72	25	△47
定期預金の増減額	△342	△694	△352
その他	△76	△6	70
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,856	△825	2,031
借入金増減額	2,282	170	△2,112
配当金支払額	△1,038	△984	54
自己株式取得額	△3,999	-	3,999
その他	△100	△12	88
IV 換算差額ほか	△105	56	161
現金・現金同等物増減額	△3,112	△1,042	2,070
現金・現金同等物残高	5,715	4,578	△1,137
有利子負債残高	2,447	2,603	156

(注) 簡略的な方法により作成しています。

6. 配当金の推移



		2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	2027年 3月期
配当金	中間	13円	20円	22円	22円	30円	45円	50円	53円	53円	※ 58円
	年間	28円	40円	44円	50円	80円	100円	100円	106円	106円	※ 116円
1株当たり 当期純利益	年間	125円	145円	151円	141円	241円	348円	259円	270円	253円	※286円
配当性向	年間	22%	28%	29%	35%	33%	29%	38%	39%	42%	※41%
純資産 配当率	年間	2.7%	3.5%	3.6%	3.8%	5.4%	5.7%	4.9%	4.7%	4.4%	※4.7%

※ 予想

7. 生産拠点別セグメント売上高

(億円)

		電子材料	生活環境 基盤材料	機能材料	加工・商事・ 技術サービス	連結
2025年 4月～6月	国内で 生産	1,864	272	694	252	3,083
	海外で 生産	538	2,171	405	86	3,202
	計	2,402	2,444	1,100	339	6,285
2026年 4月～6月	国内で 生産	2,201	253	764	283	3,503
	海外で 生産	590	2,024	417	87	3,121
	計	2,792	2,277	1,182	371	6,624

8. 市場別売上高

(億円)

	日本	海外						連結
		米国	アジア・オセアニア		欧州	その他	計	
			うち、中国					
2025年 4月～6月	22%	28%	33%	10%	9%	8%	78%	6,285
	1,381	1,732	2,098	608	589	483	4,903	
2026年 4月～6月	24%	24%	35%	10%	10%	7%	76%	6,624
	1,557	1,606	2,314	654	672	473	5,067	

(注) %は連結売上高に占める割合を示しています。

9. 平均為替レートの推移

		US\$ (円/\$)						EUR (円/€)					
		3ヵ月	6ヵ月		12ヵ月		3ヵ月	6ヵ月		12ヵ月		3ヵ月	4～3月
			1～6月	4～9月	1～12月	4～3月		1～6月	4～9月	1～12月	4～3月		
			7～12月	10～3月				7～12月	10～3月				
2025年	1～3月	152.6	148.6		149.7		160.5	162.2		169.0		174.8	
	4～6月	144.6					163.8						
	7～9月	147.5	150.8	146.0	150.8		172.3	175.9	168.1	181.5			
	10～12月	154.2					179.4						
2026年	1～3月	156.9	158.2	155.5			183.7	184.5					
	4～6月	159.5					185.4						

※ 1～3月平均為替レートは海外子会社の損益を連結する際に使用。

	US\$	EUR
2026年7月以降の会社想定レート	160円程度	180円程度